

はじめに

平成27年4月から新たな子ども・子育て支援施策が実施された。これまで政府の諮問会議で様々な議論を重ね、この国に生まれ育つ子どもを対象にした制度設計がなされた。実際に基礎自治体で新制度が運用される中で、市町村間による理解の違い、財政状況の違い等による格差が生じており、会員から戸惑いや不安の声が寄せられている。連盟は、保育制度検討会・予対正副委員長合同会議において地方組織からの声を関係省庁に伝えるべく保育三団体協議会とともに努力をしてきた。特に、特別保育事業に位置づけられていた「延長保育基本分」が保育標準時間認定の単価に含まれたことにより、保育短時間認定に該当する児童の割合によって保育事業収入の減額等公定価格に関わる項目について今後の課題としていきたい。

平成28年度予算に教育・保育給付費の改善が盛り込まれた。具体的には、賃借料加算の充実、チーム保育推進加算の創設、保育士等の待遇改善、多子世帯・ひとり親世帯等への保育料軽減の強化であるが、概ね保育現場に配慮した内容になっている。しかしながら、チーム保育推進加算の対象が平均勤続年数15年以上など、加算の恩恵を享受できる施設数が全体の10.6%に過ぎない点は今後の課題として受けとめる必要がある。

昨年の通常国会において、衆議院で可決承認された「社会福祉法等の一部を改正する法律案」は、参議院に送られたものの会期末を迎え、継続審議となった。1月4日開会の通常国会において審議が再開され、平成27年度末の3月31日に再度衆議院で可決承認された。社会福祉法人改革を行うための法改正であり、今後、厚生労働省社会援護局福祉基盤課を中心に政省令の整理が行われる。連盟は、社会福祉法人改革が議論にあげられた当初より幹部セミナー等の場で会員にその背景等について説明の機会を設け、周知に努めてきた。

I 諸課題に対する対応

(1) 子ども・子育て会議

内閣府に設置された子ども・子育て会議は、公定価格等の主たる議論を終え、4月から施行された子ども・子育て支援新制度の進捗状況等についての報告等が行われることになった。また、子ども・子育て会議の委員の改選が行われ、本連盟からは、橘原淳信副会長から塚本秀一保育制度検討会委員長（常務理事）に引き継がれ、連盟からの委員として本会議の議論に参画することになった。平成27年度は、5月21日開催の第24回子ども・子育て会議を皮切りに4回開催された。これまでと同様に会議開催の前に保育三団体協議会実務者会議等において関係省庁の事前レクチャーが行われ、質問、意見等を述べてきた。その内容によ

ては持ち帰り、保育制度検討会・予対正副委員長合同会議において議論し、連盟の意見としてとりまとめ、塚本委員の発言内容に反映してきた。

(2) 社会福祉法人改革

社会福祉法人のあり方については、これまでに介護・保育分野を中心にイコルフットィングの観点から様々な議論がされてきている。例えば、ガバナンスの確立、財務関係の透明化、社会福祉の担い手としての今日的なあり方等である。今回の法改正は公益法人改革の延長上に位置づけられたものであり、公金を主たる財源として事業を行う社会福祉法人としては、改正に伴う変更を当然のことと受けとめ、社会福祉法人自らが率先して地域社会からの信頼を得られるように、代表者会議、保育総合研修会分科会等を通して会員に働きかけてきた。

(3) 保育三団体協議会

保育三団体協議会は発足3年目を迎え、厚生労働省保育課による子ども・子育て会議事前説明、質疑応答等、これまでの活動とともに各団体の意見を尊重しつつ連携をさらに強化してきた。連盟は、子ども・子育て支援新制度をはじめとする諸課題に対して前述の検討の場で連盟の意見を取りまとめ、保育三団体協議会実務者会議、同代表者会議で発言してきた。

II 保育の質を高める活動

連盟は、これまで切れ目なく、子どもの最善の利益を実現することを目的として保育運動を展開してきた。現在は全私保連運動推進委員会を推進母体として保育運動を推進している。今年度から施行された子ども・子育て支援新制度においても、日本のすべての子どもの生育環境を保障することとしている。そうした観点から、会員園の保育実践の質を高め、国民からの付託に応えていかなければならない。保育実践の質をさらに高めることを目的とした事業を全私保連運動推進委員会、研修部、各委員会等、関連する部局と連携して行い、機関誌、HP等で発信してきた。

また、将来に向けて新制度の基本指針に謳われている理念を実現できる制度のあり方について、保育・子育て総合研究機構に乳幼児の保育の重要性について研究を委託し、その結論を保育制度検討会、予算対策委員会等の活動に反映する方針で働きかけを行ったが、その成果を得るにはしばらくの猶予が必要と思われる。

III 連盟としての運営課題

(1) 予算対策運動について

平成26年度から、ブロック・地方組織の要望を反映した予対活動をこれまで以上に重視する方針で予対要望書の作成等に取り組んできた。今年度についても地方組織からの要望を

ブロックでとりまとめ、予対正副委員長会議で議論するという体制を強化してきた。前年度よりも、予対活動についての地方組織と協働する体制は充実してきている。また、保育三団体協議会の予対要望書の一本化に向けて一步を踏み出すことができた。さらに保育三団体協議会との連携を図りつつ、予算要望等について協働して行っていく方向で検討する。

(2) ブロック体制の充実

ブロック体制の充実については、事業計画に盛り込み各ブロックでの意見の集約を行ってきた。地方組織強化費の大幅な削減を目的とした提案ではなく、連盟として本来のブロック体制の強化を目的としたものであるが、地方組織によっては活動費の圧縮等を伴うために関連規約、要綱の改正に至らなかった。

ブロック体制が充実し、連盟の基盤をなす地方組織が活発に活動することが連盟の活動の充実に繋がることから、要綱等の見直しを含め体制充実につながる議論を引き続き行って、地方組織の理解を得られるように取り組んでいきたい。

(3) 今後の課題について

各専門部長、プロジェクト委員長からなる事務局会議は、連盟の事業全般を担うことから報告事項を精査簡略化し、連盟全体の事業に係る協議を重視していく環境を整えてきた。各部長・委員長は活発に議論を交わすことができた。しかし、連盟の掲げる運動（保育・制度・予対）についての議論を深めていく段階には至っていない。今後は、事務局会議で連盟全体の方向性を議論し、共通認識を深めた上で常任理事会に諮る環境整備に努めていきたい。また、各部・委員会がどのような形で上記運動を事業化していくか検討し、必要に応じて合同会議等を開催し、各部・委員会相互の連携を強化し事業を充実させていきたい。

IV 平成27年度事業報告

1 子ども・子育て会議並びに同会議基準検討部会への対応

国の子ども・子育て会議並びに同会議基準検討部会は平成27年度で3年目となり、約半数の委員の交代を経て引き続き会議が継続された。当連盟からは任期満了となった橘原淳信副会長から塚本秀一常務理事へと委員がバトンタッチされ、新体制となった。同会議の開催がこれまでの月1回のペースから3～4か月に1回のペースへと減少したため、議論される内容については、保育制度検討会と予対正副委員長合同会議を開催して協議を重ね、議論の方向性について共通認識を得た上で、対応方針に添った形で意見表明を行った。

平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」の各地での状況を汲み取りながら、加盟組織から要望の強かった課題を中心に、保育単価検討委員会とも連携しながら、検証と協議を行った。各会議の議事内容について、当連盟から参画している塚本常務理事より質疑、意見表明等がなされた。各委員からの発言については次回会議資料に随時反映され、継続して審議が行われている。

なお、平成27年度の子ども・子育て会議を中心とした協議事項等についての概要は以下

の通り。

5月21日 子ども・子育て会議（第24回）

○新体制になり、平成27年度における子ども・子育て支援新制度の施行に係る取組み方針案が示される。

7月27日 子ども・子育て会議（第25回）、同会議基準検討部会（第28回）合同会議

○私立幼稚園円滑移行フォローアップ調査、自治体調査の実施状況報告について。

10月21日 子ども・子育て会議（第26回）、同会議基準検討部会（第29回）合同会議

○私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況、地方版子ども・子育て会議の取り組み（市町村子ども・子育て支援事業計画）事例調査について。

1月26日 子ども・子育て会議（第27回）、同会議基準検討部会（第30回）合同会議

○平成28年度予算案、平成27年度補正予算、公定価格の対応、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案の概要について。

子ども・子育て会議並びに同会議基準検討部会での協議事項や議論の内容等については、「保育通信」、「全私保連ニュース」（6回発行）において会員に随時伝える努力を行った。

*なお、別途「教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会」において再発防止策の検討がなされ、平成27年12月に最終取りまとめが行われた。この取りまとめを踏まえ、平成28年3月に「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」が公表された。

2 保育三団体協議会並びに関係諸団体との連携・協力

平成27年度の保育三団体協議会は、全国保育協議会が幹事団体を引き継いで代表者・実務者を交えて開催し、今後の活動内容について協議、共通認識を得ることができた。前年度同様に、子ども・子育て会議並びに同会議基準検討部会の開催日を挟んで会合を開催することにより、厚生労働省保育課による事前説明も併せて取り組まれた。

なお、平成28年度は全国私立保育園連盟が2回目の幹事団体となり進めていく。

(1) 保育三団体協議会の開催については以下の通り

4月21日 平成27年度保育三団体代表者会議（第1回）・実務者会議（第1回）合同会議

5月19日 保育三団体代表者会議（第2回）・実務者会議（第2回）合同会議

6月22日 保育三団体代表者会議（第3回）・実務者会議（第3回）合同会議

7月23日 保育三団体代表者会議（第4回）・実務者会議（第4回）合同会議

9月29日 保育三団体代表者会議（第5回）

10月20日 保育三団体実務者会議（第5回）

11月4日 保育三団体代表者会議（第6回）・実務者会議（第6回）合同会議

1月21日 保育三団体代表者会議（第7回）・実務者会議（第7回）合同会議

(2) 主な内容

① 厚生労働省保育課による、子ども・子育て会議、同会議基準検討部会の事前レクチャー（資料説明と懇談、意見交換）

- ② 社会福祉法人制度改革について協議
- ③ 保育三団体協議会の進め方および保育推進連盟との関係についての協議、意見交換
 今後も定期的に同会議を開催しつつ、子ども・子育て会議、同会議基準検討部会への対応等を中心に保育三団体で協議を行う予定。
- その他、保育三団体協議会において以下の取り組みを共同で行った。
 - 4月9日 「幼児教育の振興について」保育三団体ヒアリングの事前説明
 - 4月22日 自由民主党・文部科学部会幼児教育小委員会、幼児教育議員連盟新制度検討チーム合同ヒアリングに対応、要望
 - 6月4日 保育三団体平成28年度予算制度要望（厚生労働省、内閣府に要請）
 - 7月22日 社会福祉推進議員連盟第3回総会に対応、要望
 - 10月22日 全社協福祉懇談会に保育三団体共同の要望
 - 12月3日 保育三団体平成28年度予算への要望（財務省、厚生労働省、内閣府に要請）
 - 2月23日 社会福祉推進議員連盟第4回総会に対応、要望

（その他関連事項）

- ・第2回保育士等確保対策検討会（平成27年11月16日）において関係団体ヒアリングに臨み、当連盟からも資料を提出した。保育士を取り巻く現状認識や課題・要望について意見を述べた。

3 保育制度・予算対策運動

（1）保育制度・予算対策関係会議の開催

平成27年度の予算対策運動も、前年度同様に地方組織からの予算要望を丁寧聞きとることを優先課題として取り組んできた。4月16日、第1回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議において今後の活動方針を協議し、制度設計が予算と深く関係することから、保育制度検討会と予対正副委員長会議との連携について共通理解が図られた。

7月3日、第4回合同会議において、平成28年度当初予算に向けての要望活動の基本方針を決定した。

- 4月16日 第1回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議
- 5月11日 第2回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議
- 6月8日 第3回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議
- 7月3日 第4回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議
- 7月29日 第1回予算対策委員会
- 8月26日 第5回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議
- 10月14日 第6回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議
- 11月30日 第7回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議
- 12月11日 第2回予算対策委員会
- 1月21日 第8回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議
- 3月4日 第9回保育制度検討会・予対正副委員長合同会議

(2) 署名・カンパ活動

件名「子どもの育ちと子育てを保障し、保育をよりよくするための要望」署名とカンパ
内閣総理大臣宛取り組み
署名数831,792名分を平成27年12月11日に尾辻秀久参議院議員へ手交、提出。
最終集約数：851,069名
カンパ金総額：21,768,462円

(3) 予算要望

10月23日 民主党・厚生労働部門会議税制改正要望ヒアリングにおいて、税制改善要望
事項について意見表明、要請を行う。

*関連会議等の開催

- 今年度人口減少地域保育サミットは、第58回全国私立保育園研究大会（鳥取大会）第11
分科会「すべての子どもに求められる制度の構築に向けて—人口減少地域と新しい制度・
保育に取り組む」として開催 参加者：100名
- 第41回保育総合研修会第4分科会「すべての子どもに求められる制度の充実に向けて—
社会福祉法人の在り方をめぐって」 参加者：100名
- 第26回政令指定都市会議 2月9日～10日 於：広島市・オリエンタルホテル広島 参
加者：51名（12政令指定都市・東京）

◎保育制度検討会構成メンバー

会長 近藤 適（大阪市私立保育園連盟）
委員長 塚本秀一（滋賀県私立保育園連盟）
委員 小林公正（兵庫県保育協会）
委員 平野弘和（千葉県民間保育振興会）
委員 木村秀二（千葉市民間保育園協議会）
委員 藤森平司（東京都民間保育園協会）
委員 鈴木眞廣（千葉県民間保育振興会）
委員 黒川恭眞（神戸市私立保育園連盟）
委員 長田朋久（東京都民間保育園協会）
委員 三木充信（姫路市保育協会）

◎予算対策正副委員長構成メンバー

委員長 小林公正（兵庫県保育協会）
副委員長 高橋 学（岩手県私立保育園連盟）
副委員長 鳥喰唯慈（茨城県民間保育協議会）
副委員長 辻 健次（三重県私立保育連盟）
副委員長 谷村 誠（神戸市私立保育園連盟）
副委員長 原 孝（広島県私立保育連盟）
副委員長 吉田雅信（宮崎県保育連盟連合会）
特別副委員長 佐藤成己（大分県私立保育園連盟）

V 平成27年度部門別活動報告

1 研修事業活動…【公益事業1】

1 平成27年度研修部事業活動を振り返って

子ども・子育て支援制度が本格的に始動し、想定内・想定外の事態に保育現場は日々の対応に苦慮していることが伺われる。特に、短時間・標準時間保育や、1号・2号認定の認定要件の導入などにより、保育内容の見直しが不可避な課題となり保育現場に過重な負担を強いられていることが予測される。

そのような中で、今年度研修部は、「学びを中心とした乳幼児期の育ちの本質とは何か」という問いを立て、保育に携わる者にとって最も喫緊の課題である「乳幼児期の学び」について多角的な視座から問題を提起し、それぞれの保育現場での保育内容の見直しや保育実践の質の向上の一助になることを研修の柱とした。

園長を対象とする「園長セミナー2015 in 清里」では、あらためて「教育」について教育基本法などの法令に基づいた捉え直しを行い、その上で「保育実践」「保育環境」「労働環境」などの質を高める具体的な提案を行った。また、「自園の保育哲学を考えること」に繋げる手立てとして、『保育の質を高めている園に共通すること』は、「子どもの姿を語り合う」風土があり、「職員同士の関係性が良いこと」そして、「子どもと大人に仕掛けを創るリーダーがいることが重要である」などの助言を講師より受け、「新制度時代の保育と教育の在り方」について再考する機会とした。

園のリーダー層を対象とした「保育実践セミナー」では、現行の保育所保育指針等の共通の柱である「環境保育」の具体的な姿を実践的かつ具体的に理解するため、テキストに「保育環境評価スケール①②」を用い、理論編・実践編の両面から学びを深めた。その中でスケールは、本来の目的である「保育環境を個別具体的に改善し、保育の質を向上させるツールであると同時に、単なる『チェックリスト形式』にありがちな『機械的な保育評価』とは一線を画し、園や地域内での『子ども観』『保育観』合意形成・共通理解のツール」としての機能を併せ持っていたことを再確認する機会となった。また最終日には、「子どもの心の育ちの発達段階」という視点から「それぞれの段階における養護と教育の在り方」を捉え直し、現在、連盟が取り組む「子どもの心を育てる運動」に連動する学びになったと確信した。

「保育総合研修会」では、「乳幼児期の学び」を「子どもの最善の利益(子どもの権利)の保障」という枠組みから捉え直し、それを支える「これからの保育が担うべき福祉と教育」をディスカッションする機会となるべく全私保連各部・各委員会が連携して開催した。昨今の子どもを取り巻く状況は、貧困率の増加や児童虐待など、養育機能不全家庭の福祉的課題が、次世代を担う子どもたちの育ちに深刻な影響をもたらすことが懸念される。また乳幼児期における“質の高い保育・教育”が、その後の人生に大きな影響を及ぼすことが先進的な研究から解明されつつある。そのような時だからこそ「どんな状況下にあっても“質の高い保育・教育”が保障される社会の実現に向けて、これからの保育(園)の役割、これからの福祉と教育の在り方を、わたくしたち保育関係者が提起・発信しなければならない」ということを多くの参加者と共有し、また、行動の指針を受けとった研修会であった。

今年度はあらたな課題に向け様々な情報や知見を保育実践と結ぶことを試みたが、来年度

はさらに、参加者が主体的に「実践（知）と最新の知見（学問知）とを切り結ぶ取り組み」に寄与する話題提供を行う研修会に繋がりたいと考えている。

2 各研修会・事業活動実績

① 第58回 全国私立保育園研究大会・鳥取大会

会 期 平成27年6月17日（水）～19日（金）

場 所 鳥取県鳥取市・メイン会場「とりぎん文化会館」

テ ー マ 未来を創る子どもの生活を育むーアートが開く子どもの世界、大人の生活

参加人数 1,673名（募集人数1,600名）

○研修部担当分科会 第10分科会：保育園における今後の栄養士業務のあり方

担当：全私保連研修部・公益社団法人日本栄養士会

参加人数：23名

② 園長セミナー2015 in清里

会 期 平成27年9月16日（水）～18日（金）

場 所 山梨県清里・清泉寮新館

テ ー マ 新制度時代の保育と教育の在り方を問う

参加人数 53名（募集人数60名）

③ 保育実践セミナー

会 期 平成27年11月4日（水）～6日（金）

場 所 静岡県・沼津リバーサイドホテル

テ ー マ これからの時代に求められる保育・教育の姿を「環境」の視点から考える

参加人数 158名（募集人数150名）

④ 第41回保育総合研修会

会 期 平成28年1月27日（水）～29日（金）

場 所 神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸

テ ー マ 乳幼児期の学びとは何かーこれからの保育が担うべき福祉と教育

参加人数 603名（募集人数550名）

⑤ 全国研修部長会議

会 期 平成28年2月4日（木）～5日（金）

場 所 東京都・浅草ビューホテル

テ ー マ 活動報告・第59回全国私立保育園研究大会（東京大会）について・情報交換

参加人数 60名

⑥ 研修部研修

会 期 平成27年5月9日（土）～10日（日）

場 所 名古屋市・椋山女学園大学

研 修 名 日本保育学会

テ ー マ 保育文化の創造

参加人数 8名

⑦ 研修部会の開催

平成27年4月15日・5月8日・6月16日・7月9日・8月24日・9月18日・10月19日・

11月6日・12月24日 平成28年1月29日・2月22日・3月10日

◎研修部構成メンバー

部長 安達 和世（横浜市私立保育園連盟）
副部長 牧野 彰賢（名古屋民間保育園連盟）
副部長 朝比奈 太郎（神奈川県・個人会員）
部員 佐々木 美緒子（東京都民間保育園協会）
部員 前田 武司（石川県・個人会員）
部員 土山 法往（静岡県保育所連合会）

2 保育カウンセラーの養成事業…【公益事業1】

1 平成27年度保育カウンセラー企画委員会事業活動を振り返って

保育カウンセラー養成講座ステップⅠ（旧初級コース）～ステップⅢ（旧上級コース）の参加者数を見ると総数としては前年度を上回り、ステップⅠおよびステップⅢ参加者は増加、ステップⅡ参加者はここ数年来の傾向のとおり減であった。そうした中、新たに公立保育園2か園を含む28か園の新規参加園を得ることができた。

平成28年度講座内容の確立に向けて、平成26年度に引き続きプログラム内容について検討を加え、一部講師の若返りを図るとともに、講座の継続性を担保するため将来のメイン講師の育成も視野に入れた講師構成を決定した。

価値観の多様化により講座に対する要望・意見が多様化してきており、これらの要望・意見に対しその都度委員全員により講座としての限界性と講座の目的に添って検討、対応した。

保育カウンセラー資格認定については、33名から認定申請があり全員が認定された。本年度はステップⅢを7月開催とし、短期間に過重なレポート作成を課さないよう配慮したところ、本年度ステップⅢ参加者66名中、31名が申請し全員が認定された。また、資格既得者が資格認定制度制定後初めての更新を迎えたが、諸事情によりポイント取得が困難との意見があり、ポイント未取得者のための資格失効猶予期間を設け対応することとした。そして、公的機関（内閣府）の意見として、今後認定基準の明確化が望ましいとの意見が寄せられ検討することとした。

懸案事項であった講座受講による参加園および参加者への効果に関するアンケートを実施した。アンケート結果によると、派遣した施設長と参加職員との間に多少の認識のずれはあるものの、保護者対応、子ども対応、職場の人間関係、子育て支援等においてかなりの変化が見られ、講座での学びを活かすことができたとの回答を得ることができた。

2 各研修会・事業活動実績

① 保育カウンセラー養成講座

- ・第59回ステップⅠ 平成27年6月1日～5日 於：和歌山県・エクシブ白浜
参加者：48名
- ・第21回ステップⅢ 平成27年7月6日～10日 於：長野県・エクシブ軽井沢
参加者：66名

- ・第19回ステップアップ 平成27年7月30日～31日 於：東京都・全国保育会館
参加者：47名
- ・第60回ステップⅠ 平成27年9月7日～11日 於：滋賀県・エクシブ琵琶湖
参加者：68名
- ・第38回ステップⅡ 平成27年10月19日～23日 於：静岡県・エクシブ浜名湖
参加者：32名
- ・第39回ステップⅡ 平成27年11月16日～20日 於：長野県・エクシブ軽井沢
参加者：35名
- ・第20回ステップアップ 平成27年12月1日～2日 於：大阪市・たかつガーデン
参加者：35名
- ・第61回ステップⅠ 平成28年1月18日～22日 於：和歌山県・エクシブ白浜
参加者：68名

② 保育カウンセラー養成講座ミニ講座

保育カウンセラー養成講座普及のため、子どもの育ちを支える運動の一環としてミニ講座を開催した。

- ・第21回横浜市 平成27年7月1日～2日 於：横浜市技能文化会館 参加者：70名
- ・第22回大分県 平成27年8月25日～26日 於：大分オアシスタワーホテル
参加者：59名

③ 第58回全国保育園研究大会・鳥取大会（鳥取市）

- ・第13分科会：保育に必要なリレーションシップ 参加者：51名

④ 第41回保育総合研修会（神戸市）

- ・第6分科会：保育に生かせるコーチング 参加者：58名

⑤ 保育カウンセラー有資格者のための事例検討会

保育カウンセラー有資格者の資質向上のために、講師に齊藤崇氏をお迎えし、保育カウンセラー有資格者を対象とした事例検討会を開催した。

- ・第1回 平成27年5月30日 於：愛知県私立保育園連盟事務局 参加者：4名
- ・第2回 平成27年8月4日 於：愛知県私立保育園連盟事務局 参加者：11名
- ・第3回 平成27年12月19日 於：愛知県私立保育園連盟事務局 参加者：8名
- ・第4回 平成28年2月23日 於：愛知県私立保育園連盟事務局 参加者：5名

⑥ 保育カウンセラー資格認定制度

ステップⅢ（旧上級コース）修了者の専門性の向上促進のため、平成22年度から「保育カウンセラー資格認定制度」を導入し、平成27年度には33名が認定され、これまでに413名の方が保育カウンセラーと認定された。

⑦ 保育カウンセラー企画委員会内部研修

外部講師の相川充氏を迎えて、企画委員が学びを深め、講座をより充実させるための内部研修を開催した。

- ・平成27年10月30日13:30～16:30 於：東京都・全国保育会館

⑧ 講座受講による効果に関するアンケートの実施

本養成講座を発足して23年目となった。講座内容のより一層の充実を図るため、講座受講による参加園の施設長および職員への効果に関するアンケートを実施した。

- ・アンケート対象：施設長527名、ステップⅢ修了者1,263名
- ・アンケート期間：平成27年11月～12月
- ・回収率：対象施設長527名のうち266名（50%）
ステップⅢ修了者1,263名のうち492名（38%）

集計結果詳細・検証については、今後、「保育通信」誌等でお知らせする。

⑨ 保育カウンセラー企画委員会の開催

平成27年 4月10日・5月11日・6月30日・8月30日・9月28日・10月31日・11月12日・
12月21日 平成28年 1月12日・1月30日

◎保育カウンセラー企画委員会構成メンバー

- 委員長 久保 徹（広島市私立保育園協会）
- 副委員長 林 康子（東京都民間保育園協会）
北村信人（愛知県私立保育園連盟）
- 委員 田嶋茂子（東京都民間保育園協会）
田中眞理（広島市私立保育園協会）
山根孝子（東京都民間保育園協会）
本田幸太郎（福岡県保育協会）
総毛秀子（神戸市私立保育園連盟）
富岡孝幸（東京都民間保育園協会）
三幣典子（東京都民間保育園協会）
加藤多美（愛知県私立保育園連盟）
福永磨子（三重県私立保育園連盟）
- 臨時委員 新澤誠治（東京都）

3 国際交流活動の促進事業…【公益事業1】

1 平成27年度保育国際交流運営委員会事業活動を振り返って

一人ひとりを具体的に大切にしている保育実践をハンガリーの保育にヒントを得て、5年に渡り発信してきました。このことは今、日本の保育に求められている子どもの育ち、自分を大切にすること、自発性や創造性を養うことなどの一助になるものと思います。第41回保育総合研修会では、木附千晶氏を講師に迎えて、国際条約である「子どもの権利条約」を日々の保育との繋がりについて実践的に学びました。

また、今年は新たにシンガポールへの視察研修を行い、とても先進的な保育が展開されているのを目の当たりにし、「保育通信」に報告した次第です。札幌市にて行われた鈴木有香氏を講師とする「コンフリクト・マネジメント」も参加者から好評を得て、有意義な研修となり、今年度予定の事業をおかげさまですべて無事開催しました。ありがとうございました。

2 各研修会・事業活動実績

国際交流活動の促進

① 第58回全国私立保育園研究大会（鳥取大会）

第12分科会：自尊感情や自己肯定感を育てる保育

—ハンガリーの保育実践から学ぶPart 4

平成27年6月18日（木） 於：鳥取県鳥取市 参加者：60名

② OMEP第67回世界大会・総会参加

平成27年7月27日（月）～8月1日（土） 於：米国・ワシントン 参加委員：3名

*40か国近いOMEP各国代表等にESD英語版ブックレットを260冊配布

*ESDのポスター発表

③ ハンガリー保育視察・体験研修事前研修会

平成27年9月25日（金） 於：全国保育会館 参加者：40名

④ 2015年ハンガリー保育視察・体験研修

平成27年11月14日（土）～11月22日（日） 於：ハンガリー・ブダペスト 参加者：22名

⑤ シンガポール保育視察研修

平成28年1月11日（月）～1月16日（日） 於：シンガポール 参加者：11名

⑥ 第41回保育総合研修会

第5分科会：子どもの声を伝える保育（子どもの権利条約）

平成28年1月28日（木） 於：兵庫県神戸市 参加者：38名

⑦ 第20回保育国際セミナー

笑いながら人間関係の本質を学べるセミナー

—コンフリクト・マネジメント：パワーと異文化を考える パート7

平成28年2月25日（木）～26日（金） 於：札幌市 参加者：30名

⑧ 「保育通信」への寄稿およびコラムの掲載

⑨ あおむし通信「子どもの最善の利益に考慮した保育とは（子どもの権利条約）」特集ページ作成

⑩ 『地球にやさしい保育のすすめ—ESD的発想が保育を変える』（2014年発行）をもとに英語版ブックレットを作成し、OMEP世界大会にて各国に普及

⑪ ネットワーク活動

⑫ OMEP日本委員会への代表理事派遣

⑬ 保育国際交流運営委員会の開催

平成27年4月20日・5月21日・6月15日・7月23日・9月25日・10月22日・11月25日・12月17日 平成28年1月20日・2月24日・3月23日

◎保育国際交流運営委員会構成メンバー

委員長 水野裕子（愛知県私立保育園連盟）

副委員長 藤井 修（京都市保育園連盟）

委員 島本一男（東京都民間保育園協会）

委員 菱川広昭（横浜市私立保育園連盟）

委員 中山利彦（東京都民間保育園協会）

委員 新島一彦（埼玉県私立保育園連盟）

委員 土井上丞二（石川県・個人会員）

臨時委員 森 眞理（東京都）

4 保育・子育てに関する調査・検討事業

1 調査活動事業…【公益事業2】

1 平成27年度調査部事業活動を振り返って

保育園の音環境調査内容の検討を進めていく中で、日本女子大学、熊本大学等の研究者と共同で調査研究を行うことができた。調査の経過や結果については、調査部長会議および保育総合研修会分科会において発表を行い、一定の成果を見ることができたと感じている。

その一方、保育制度、保育内容に関する調査については、新制度スタートの年ということもあり、十分な調査活動を行うことができなかった。この点については次年度以降の反省としたい。

新たな取り組みとしては、各地方組織に協力を仰ぎ、共通の調査シートを用いた「職場定着に関する調査」を実施した。各地方組織と共同で調査活動を行うことにより、全私保連調査部では手が届きにくいマクロな情報の収集、また各組織の活動の活発化などプラス面の多い調査手法と考える。本調査は集計途中のため結果および考察について発表できる段階ではないが、昨今の待機児童問題に端を発した、保育士処遇問題について何らかの提言を行えるのではないかと考える。

2 各研修会・事業活動実績

【I】調査実績

- ① 全国調査部長会議において、全国共通の調査課題への取り組みが提案されたことを受け、「職場定着に関する調査」の実施を12月9日付で各加盟組織宛てに依頼した。

調査は各加盟組織調査担当部・担当委員会によって共通の様式を用いて実施され、その集計結果は各組織で分析、活用するとともに、全私保連調査部に提供されることとなる。

平成28年6月を目処に集計結果を収集し、分析を行う予定。

【II】全国調査部長会議・その他（研修会・部会実施）

- ① 全国調査部長会議開催 9月3日（木）～4日（金） 於：京都市 参加：40組織
- ② 第41回保育総合研修会第9分科会の設定 平成28年1月28日（木） 参加：30名
テーマ：保育園における音環境のデザインー良質な保育環境、職場環境を目指して
講師：川井敬二先生
- ③ 調査部会の開催

平成27年4月10日・5月15日・6月15日・7月27日・8月27日・10月9日・11月13日

平成28年1月6日・3月2日

◎調査部構成メンバー

- 部長 丸山 純（千葉県民間保育振興会）
- 副部長 鷹橋賢淳（岐阜県民間保育園連盟）
- 部員 星野 勤（東京都民間保育園協会）
- 部員 齊藤 勝（山形県民間立保育園協議会）
- 部員 松本 幸（香川県・個人会員）

2 保育・子育て総合研究機構研究事業…【公益事業2】

1 平成27年度保育・子育て総合研究機構研究企画委員会事業活動を振り返って

子ども・子育て支援制度が昨年4月に施行され、1年が経過しました。寄って立つ法律が違うからと、保育園・幼稚園・認定こども園は、保育の内容まで分けられて説明されてしまう現実と、すべての子どもは、利用する施設の違いを越えて、平等にその育ちが保障されなければならないとする願い（権利）との矛盾を、解決していかなければなりません。

研究機構では、そもそも乳幼児の教育とは何か？を本質・原点から考えたいと、白梅学園大学学長の汐見稔幸先生の研究知と、保育現場を代表して機構委員の実践知との対談を続け、2015年9月に、『乳幼児教育の真を保育園からとらえ直そう』グランドデザインの報告書に代えての冊子にまとめました。

その冊子に込めた大きな願いは、「教育観のとらえ直し」であり、それは、これまでの伝統的な教育が教育者主導で教えることを主とする傾向が強かったことの反省に立つものです。

『乳幼児教育の真を保育園からとらえ直そう』の冊子の中で提案しているのは、子どもたち自身が身をもって多様な世界と出会い、世界から自分なりの意味を引きだして、自分なりに意味を与えていく営みに保育者は寄り添い、子どもの心情と響き合い、映し返す関係で向き合っ、「子どもとともに考える」「子どもとともに生きる」営みを育む教育観（保育）の探究です。

私たちはこの冊子で、教育観の理念整理を6つの扉で試みました。それは、①「カラダで世界と出会う」（アタマではなく、まずはカラダで、世界に出会うこと）、②「何だろう？」（周囲への好奇心・探究心を、人間は、もともと持っていること。その場その場で起きる偶然に応じながら、いろいろ試してみること）、③「うつくしい」（カラダを通して世界からキャッチしたものを、表現しようとする）、④「ともに生きる」（ともに生きること、ともに育てること、学び合うこと）、⑤「やわらかい」（自分と異なるものにつき合うこと、多様なものにつき合うこと）、⑥「思う・願う」（大人は子どもに対する「願い」をもちつつ、子どもを操作しようとしないうこと）です。

しかし同時に、機構にはジレンマがありました。それは、私たちの提案は上から授ける保育に偏っていたことを見直そうとしているものだからです。新しい（真の）教育観に基づいた実践は、子ども自身が生きる主体者として輝いていることを支え、その輝きはそこに関わる大人たちをも感染させ、子どもとともに生きることに希望を見出していけるものになるはず。そのためには、上から与えられたものではなく、ともに考え、自らで創りだしていくものであり、それは子どもが自ら学び、自らを育てようとしている営みとそのまま重なるものです。

この6つの扉の一つひとつは、保育を担う一人ひとりの保育者と対話するチャンネルです。実践の現場で、子ども一人ひとりの生命と向き合いながら、乳幼児教育の真の営みとは何かを探究し、確かめて、実践の現場から「真の教育観」に基づいた保育（自らを主人公にして編み上げる7つ目の扉）を編み上げていってほしいという願いでもあるのです。

機構では、『乳幼児教育の真を保育園からとらえ直そう』の冊子と並走して、「こどもからかんがえる」「こどもからはじめる」を一緒に考えようと、『わく ワーク シート』を園内研修用のツールとして開発提供もしてきました。しかし、活用の手応えはまだ正直なところ

返ってきていないという実感をもっています。どういう発信をしたら響き合えるのかが大きな課題ですが、年度の最後には「新しい教育観シリーズ1-1」として、動画版『わく ワーク シート』を作成し、新しい教育観のイメージが見える化する試みとして取り組み始めたところです。

しかしこの願いは、ようやく提案の形としてまとめられた段階にあり、理念共有はこれからの作業であり、これは大きな課題です。新年度は全私保連の各部・各委員会との対話から始め、連携・協働して私保連運動として高めていかなければならないと思います。

新制度が未来社会にどう貢献できるのかが、混沌として見えない不安定な時だからこそ、形を急ぎ拙速な対応に走るのではなく、足元の保育をしっかりと固めてほしいという想いで下記の事業を行いました。

2 調査研究事業

① 0、1、2歳児保育に関する調査研究事業（「音を含めた人間の応答の研究」）

保育室の音量調査に加えて、保育室の音環境が、子どもと保育者、子どもどうしの応答（対話）にどう影響を与えるのかを、同志社大学日本赤ちゃん学研究センターで組織した研究チームに委託しました。研究にあたり、幼稚園を含む3園の協力を得て、音量と残響音の測定をし、音の分布と対話リズムの形成関係、応答的關係と人間の育ちについて分析を重ねてきました。年度末までにその成果がひとまずまとめられることとなり、保育現場に還元できるように報告書として刊行する予定です。

3 事業活動実績

① 「日本の子育て・保育のグランドデザイン」報告書の発刊

そもそも乳幼児の教育とは何か？その本質・原点から捉え直そうと、白梅学園大学学長・汐見稔幸先生の研究知と、保育現場を代表して機構委員の実践知との対談を続け、『乳幼児教育の真を保育園からとらえ直そう』の冊子にまとめ、「保育通信」2015年9月号に封入して会員に届けました。冊子に込めた願いは、「新しい教育観＝乳幼児教育の真」の共有であり、「子どもから始める」「子どもから考える」を、実践者の一人ひとりが始めよう、そこから考え始めてみようということです。『乳幼児教育の真を保育園からとらえ直そう』グランドデザイン報告書に代えての冊子の刊行に併せて、広く社会に発信していく必要から、「保育通信」に連載した汐見稔幸先生と機構委員の対談「乳幼児期の教育を考える」をベースに加筆した『保育のグランドデザインを描く（仮）』（ミネルヴァ書房）の単行本化の準備を進めています。

② 新しい教育観の創造に向けた園内研修用ツール「わく ワーク シート」の開発

新しい教育観の創造に向けて、園内研修の活性化を応援するため、「こどもとであう」「こどもとみる」「こどもとともにいきる」をテーマに、これまで7号の「わく ワーク シート」を開発配布してきました。そこでは、子どもを知ることから始めようと、子どもの表現から子どもの心情・意欲・態度を汲み取り、どうともに生きるかを考えてみようとするものでした。しかしこのシートが、子ども理解の手立てとして発展的に活用されている事例が報告される一方で、活用の手応えが返ってこない現実のほうが大きな壁となっています。

新しい教育観といっても、イメージができない、そんな声も聞こえてくる中で、新たな試みとして、27年度は動画を素材にしてみることにしました。初めての試みであり、提供が年度末になってしまいましたが、新しい教育観シリーズ『カッコいいの感染力』動画版「わく ワーク シート」を作りました。活用が広がり、子どもが輝いて生きる姿を話題に語り合い／分かち合いが感染していくことを期待しています。

- ・新しい教育観シリーズ1-1 動画版「わく ワーク シート」『カッコいいの感染力』
A4判・20ページ+DVD16分付 2016年3月1日発行（「保育通信」4月号に封入）

③ 研修活動

子どもとともに考える、子どもとともに生きる営みの分かち合い／語り合いを通して、新しい教育観を共有し合う場を広げていくために、第41回保育総合研修会で「乳幼児教育を保育園からとらえ直そう」をテーマに分科会を設営しました。次年度からは、主体を研修部等に移して、連携・共同の道を開いていきたいと思えます。

④ NEWS LETTER「保育・子育て総合研究機構だより」の発刊

会員と研究機構とを繋ぐため、「研究機構ニューズレター」（平成27年6月、9月、平成28年2月、3月）を発行し、研究機構の動き、研究企画委員会委員の問題意識等を紹介しました。

4 保育・子育て総合研究機構各会議等の開催

月例の委員会において、その時々々の文献等を紹介し合い、諸外国における保育の動向について情報分析をし、研究課題について検討討議を行いました。また、保育所保育指針の改定に向けて、『乳幼児教育の真を保育園からとらえ直そう』の冊子や、「わく ワーク シート」に込めた願いを、意見提案にまとめられないかと討議を始めました。

- ・研究企画委員会の開催

平成27年4月27日・5月18日・6月29日・7月27日・9月28日・10月16日・11月27日・
12月18日 平成28年1月15日・2月12日・3月18日

◎保育・子育て総合研究機構研究企画委員会構成メンバー

機構代表・委員長	鈴木真廣（千葉県民間保育振興会）
副委員長	片山喜章（神戸市私立保育園連盟）
副委員長	島本一男（東京都民間保育園協会）
委員	室田一樹（京都市保育園連盟）
委員	福田泰雅（鳥取県子ども家庭育み協会）
委員	井出孝太郎（静岡県保育所連合会）
委員	引地美津代（西宮市保育協議会）
委員	大竹 緑（横浜市私立保育園連盟）
委員	田中嘉久（三重県私立保育連盟）
委員	森 眞理（立教女学院短期大学）
委員	久保健太（篠原保育医療情報専門学校）

3 保育・子育て制度に関する調査・検証・検討と運動

1 保育制度に関する取り組み…【公益事業2】

前述のとおり（27ページ参照）。

2 保育単価に関する検討…【公益事業2】

1 平成27年度保育単価検討委員会事業活動を振り返って

国の子ども・子育て会議（第22回）、子ども・子育て会議基準検討部会（第26回）合同会議（平成27年2月5日）資料に示された公定価格単価表（案）をもとに、平成27年度保育所（2号、3号）試算表を作成し、HPあおむし通信からのダウンロードに対応するとともに、各地方組織宛に発送した。

8月の人事院勧告による給与改定により、年度後半は平成27年4月遡及の試算表作成に取り組み、検討を行っていたが、国が27年4月遡及の単価表を作成しないということになったので、平成27年度4月遡及の試算表作成を断念した。

平成28年1月26日開催の、国の子ども・子育て会議において、28年度の公定価格単価表（案）が示されたため、28年度の2号・3号の保育単価内訳試算表作成に着手した。

また、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」の取り扱いについての説明を「保育通信」へ掲載したほか、これまで取り組んできた推移表、解説書をまとめた小冊子の作成を行った。

2 各研修会・事業活動実績

① 平成27年度保育単価試算表の作成

・平成27年度保育所（2号、3号）試算表が完成。各地域組織に配布するとともに、HPあおむし通信に公表した。

② 平成28年度分保育単価内訳試算表の作成

・平成28年度分の保育単価試算表の作成を行った。

③ 国の子ども・子育て会議の進捗状況報告

・平成28年度に向けた見通し、および事業計画の作成を行った。

④ 解説書・経緯表の作成

・普及のために、わかりやすい解説書を作成した。また、内部の参考資料として保育単価の経過がわかる推移表も作成した。

・新制度移行に伴い、『保育単価（保育所運営費国庫負担金）の解説及び推移表』として、これまで更新してきた推移表をもとに、保育単価の推移を解説する冊子を作成した。

⑤ HPあおむし通信への試算表の更新運営

・全私保連HPあおむし通信上に、作成した保育単価試算表をダウンロード形式で掲載した。

(件数)

	アクセス数												
	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
保育単価試算表 ダウンロードページ	H22		56	48	55	46	78	43	38	127	40	50	92
	H23	103	84	103	114	137	189	702	277	223	179	223	193
	H24	215	341	297	649	536	580	499	567	451	564	581	398
	H25	176	123	134	143	273	200	76	41	51	154	391	354
	H26	322	371	478	884	1,247	1,305	748	754	796	330	69	95
	H27	78	182	185	144	234	332	306	224	244	2354	602	382

⑥ 保育単価検討委員会の開催

平成27年 4月28日・6月10日・7月31日・8月28日・9月30日・11月18日 平成28年 1月8日・2月26日

⑦ 講演活動

平成27年 8月21日 宮崎県 長田朋久委員長
 平成28年 1月15日 関東ブロック 長田朋久委員長
 2月4日 埼玉県 望月昌幸委員
 2月12日 さいたま市 望月昌幸委員
 2月20日 広島県 長田朋久委員長
 2月24日 千葉県 大森康雄委員
 3月9日 熊本県 長田朋久委員長

◎保育単価検討委員会構成メンバー

委員長 長田朋久（東京都民間保育園協会）
 副委員長 馬場幸男（東京都民間保育園協会）
 委員 望月昌幸（埼玉県私立保育園連盟）
 委員 篠田哲寿（千葉県民間保育振興会）
 委員 大森康雄（千葉市民間保育園協議会）
 委員 中嶋雄一郎（東京都民間保育園協会）
 委員 中林秀人（東京都民間保育園協会）

5 子どもの育ちを支える運動の推進

1 平成27年度全私保連運動推進委員会事業活動を振り返って

子どもの育ちを支える運動は過去2期4年間、鯨岡峻先生とともに「子どもの自己肯定感・心の育ち」を中心に、全国各ブロックにてシンポジウムを開催してきました。4年間の合計参加人数は3,725名（延べ数）となり、この運動の取り組みが少しずつ広がっているように感じます。平成27年度は「子どもの心の育ちを支える保育実践」とし、保育実践事例をもとに各ブロックでシンポジウムを行いました。残念ながら全国各地でこの運動が浸透するまでに至っていないという課題が見えてきました。

ブロックシンポジウムや保育総合研修会の分科会で鯨岡先生の講義または実践事例をも

とにしたディスカッションは、自分たちの今までの保育を見つめ直すきっかけとなりました。その中で「力より心を育てる」という保育を展開しようとした場合に、そこに保護者の存在を意識せざるを得ず、力よりも心を育てることが大切であると感じながらも、力を求める保護者の要望によって、今までの保育を変えることが難しいということも浮き彫りになってきました。このような現状をしっかりと精査し、次年度の活動に繋げていきたいと思えます。

その他継続事業に関しては、保育リボンバッジの販売促進・全国食育大会への参加・自然あそびの達人養成講座の開催・その他民間企業の社会貢献事業との連携を昨年度に引き続き行っていきました。次年度は各部・委員会との合同会議の開催を目指し、連携をさらに強化し、全私保連が運動の3本柱の一つとして位置づける「子どもの育ちを支える運動」をすべての会員が率先して各地で実践できるように、この運動を推進していきたいと思えます。

2 各研修会・事業活動実績

① 子どもの育ちを支える運動シンポジウムの開催…【公益事業3】

〔講演Ⅰ〕子どもの育ちを支える運動 趣旨説明 岡村 斉（全私保連運動推進委員会委員長）

〔講演Ⅱ〕子どもの心を育てるために

—「接面」から「養護の働き」と「教育の働き」を考える

鯨岡 峻氏（京都大学名誉教授）

平成27年9月8日 於：近畿ブロック・大阪市 参加者：287名

10月22日 於：九州ブロック・熊本市 参加者：157名

11月5日 於：中国・四国ブロック・広島市 参加者：204名

11月24日 於：関東ブロック・さいたま市 参加者：108名

平成28年1月22日 於：東海・北陸ブロック・名古屋市 参加者：128名

1月25日 於：北海道・東北ブロック・青森市 参加者：90名

*合計参加人数：974名

② 子どもの育ちを支える保育リボンの取り組み…【公益事業3】

子どもの育ちを支える運動のシンボルとして、引き続き全国私立保育園研究大会等で保育リボンバッジの販売とPRを行いました（平成27年度販売個数468個、3/31現在）。なお、「保育リボン」は平成27年9月11日付で商標登録されました（商標権存続期間：平成37年9月11日まで）。

③ 第10回食育推進全国大会（主催：内閣府・墨田区、於：東京都墨田区）にブース出展…【公益事業3】

開催地・墨田区所在の保育園から協力を得て、保育園の食育に関する写真パネル等展示のほか、栄養士による栄養相談、お箸やスプーンを使って豆などを移し替える遊びや、野菜スタンプ遊びなどを実施しました。また、レシピブックや資料の配布を行い、一般参加者に向けてPRしました。

・6月20日～21日 来場者数：約3万9,800人（主催者発表）

④ 自然あそびの達人養成講座 研修の開催…【公益事業1】

平成25年度に全私保連独自のプログラムとして再編成された「自然あそびの達人養成講座」を、前年度に引き続き3か所で実施しました。

主 催：公益社団法人 全国私立保育園連盟

企 画：公益社団法人 全国私立保育園連盟、野外教育事業所ワンパク大学

参加対象：保育園に従事している方

・自然あそびの達人養成講座in 山形

平成27年10月27日（火）～10月28日（水） 於：八森山レクリエーション広場

主管運営：山形県民間立保育園協議会 後援：有限会社ゼンボ

参加人数：22人

・自然あそびの達人養成講座in 愛知

平成27年11月20日（金）～11月21日（土） 於：愛知県民の森

主管運営：愛知県私立保育園連盟 後援：有限会社ゼンボ

参加人数：22人

・自然あそびの達人養成講座in 京都

平成28年1月21日（木） 於：八瀬野外保育センター

主管運営：京都市保育園連盟 後援：有限会社ゼンボ

参加人数：31人

⑤ キッズステーション・京セラへの製品開発協力…【公益事業3】

昨年度中に製品開発モニターとなる保育園を紹介し、モニター園への聞き取り調査は終了しています。キッズステーションまたは京セラからの連絡を待ち、今後の対応を検討します。

⑥ 誌上シンポジウムの開催…【公益事業3】

前年度「乳児期（3歳未満児）の心の育ち」に続き、「幼児期の心の育ち」をテーマに、コーディネーターを交えたセッションを行いました。内容は、「保育通信」2016年4月号および5月号に掲載予定。

平成27年11月17日開催「幼児期の心の育ち」 於：東京都・全国保育会館

シンポジスト：藤森平司氏（東京・新宿せいが保育園園長）

福田泰雅氏（鳥取・赤碕保育園園長）

コーディネーター：大豆生田啓友氏（玉川大学教育学部教授）

⑦ 第41回保育総合研修会 分科会…【公益事業3】

第7分科会：子どもの心の育ちを支える保育とは

（午前中：講義、午後：グループディスカッション）

平成28年1月28日（木） 於：兵庫県神戸市 参加人数：116名

講師：鯨岡 峻氏（京都大学名誉教授）

⑧ 全私保連運動推進委員会の開催

平成27年4月9日・5月14日・6月26日・8月26日・9月24日・10月8日・11月16日・

12月10日 平成28年2月19日・3月17日

◎全私保連運動推進委員会構成メンバー

委員長 岡村 斉（福岡県保育協会）
副委員長 山口孝子（岡山県私立保育園連盟）
委員 石田雅一（東京都民間保育園協会）
委員 伊藤唯道（広島市私立保育園協会）
委員 谷口瑞石（滋賀県私立保育園連盟）
委員 大友潤一（秋田県民間保育協議会）

6 広報事業活動…【公益事業4】

1 平成27年度広報部事業活動を振り返って

広報部は機関誌「保育通信」を年間12回定期発行することができた。昨年度に引き続き、月初めの発行日は、外部原稿の遅れなど、予期せぬ外部事情で若干遅れた号を除いて、遵守することができた。

数年前に広告の見直しを行い、誌面の余裕を図ったが、ほぼ毎号64ページのページ数いっぱい、時期的に掲載しなければならない原稿が重なり、80ページの号もあったが、本連盟の基本姿勢、会員の視点に立った広報活動の充実を図ることに努めた。

「特集：子ども・子育て支援制度と乳幼児期の教育を考える」や「対談：乳幼児期の『保育』を考える」等、制度が大きく変わった中で、保育の足元を見直す、あるいは、教育とは何かを再確認する意味も込めて、運動推進委員会、研究機構研究企画委員会とタイアップし、特集記事として取り上げた。「特集：子ども・子育て支援制度と乳幼児期の教育を考える」は第6弾まで研究者や園長の原稿を載せたが、28年度も引き続き様々な立場の方に執筆していただく予定である。

また、部員が実際に現地へ赴いての、人口減少地域の保育や福島の実態の取材レポート、全国研究大会・保育総合研修会・シンポジウム等の取材報告、など、今年度も力を入れて取り組んできた。

東日本大震災の関連記事や復興支援の取り組みは、5年目を迎えたが、長期的な視野に立って継続的に今後も一層取り組んでいく予定である。

「保育通信」のバックナンバーのアーカイブ化、PDFデータ化は完了し、現在の「保育通信」はすべてデータで作成しているので、そのまま保存している。今後このデータをどのように活用していくのか、またこれから著作権の許諾を取ったデータの活用方法も含めて、IT委員会等とともに検討していきたい。

編集作業の委託は有限会社ポラリスと法人契約を結び、委託料に関しては前年度、法人税分のアップのみしか行わなかったため、今年度は法人としての経費加算分を積み上げた。

来年度以降、消費税の増税があった場合、編集委託料も印刷・配送等の経費も上がるので、広告収入が上がるように、広告媒体斡旋システムにも今年度登録することとなった。

28年度5月に、運動推進委員会と合同会議を実施するが、他の各部・各委員会とも連携をとり、保育内容に関わる記事や連載、取材に力を入れて、会員園からの保育の様子や、子育ての楽しさが広まるように取り組んでいきたい。また、会員園の園長や保育士・職員のみ

ならず、保護者や一般の子育て家庭を対象にした記事の掲載や発信も今後の課題である。

2 広報出版活動

① 機関誌「保育通信」の編集・発行

- ・ 毎号60～80ページで年間12回、月初に発行した。
- ・ 連盟事業活動や行財政関係をはじめとする保育界の動向が適切・迅速に会員に届けられるよう誌面の充実を図り、「保育通信」編集基本方針の下、特集・シリーズ等の企画に取り組んできた。
- ・ 東日本大震災や各地の災害状況に関連した報告や取材記事、復興支援の記事を積極的に継続して掲載した。「3.11を忘れない応援メッセージ」を2012年3月号から各組織にご協力いただき、今年度も継続して毎号掲載した。併せて、「シリーズ・原発事故 震災と保育園」（4月号～6月号）として、福島の子どもたちの現状と震災当時のことを、「特別企画・東日本大震災と福島県郡山市の子どもたち」（1月号～3月号）として、郡山市の子どもたちの心身のケアについて医師の視点からの報告を掲載した。
- ・ 昨年度に引き続き「乳幼児期の教育を考える」新シリーズとして、「乳幼児期の保育のあり方について…異年齢保育の視点から」を7月号～9月号に連載した。
- ・ 昨年度まで掲載した「子どもと親の今」に続き、「新シリーズ・目には見えないもの（心）を育てる保育の力」として7月号～3月号に連載し、28年度も連載を継続する予定である。
- ・ 「特集：子ども・子育て支援制度と乳幼児期の教育について考える」を8月号・9月号・10月号・12月号・2月号・3月号に連載し、28年度も連載を継続する予定である。
- ・ 「対談：乳幼児期の『保育』を考える」を12月号～1月号に連載した。
- ・ 「学びの物語の保育実践*再論 人間尊重の保育の視点で、『乳幼児期と小学校教育との接続』を論じる」を12月号～3月号に連載し、28年度も連載を継続する予定である。
- ・ 「保育通信」バックナンバー保存のために、第1号（昭和31年）からのPDFデータ化は、1956年度～2014年度のPDFデータが7月に納品された。今後も過去の「保育通信」並びに「付録」についてもPDFデータ化に取り組む。

② 「保育通信」取材活動について

- ・ 6月17日～19日 第58回全国私立保育園研究大会（鳥取県／9月号～10月号掲載）
- ・ 9月11日 「対談：乳幼児期の『保育』を考える」収録（東京都／12月号～1月号掲載）
- ・ 10月7日～9日 人口減少地域の保育の現状（北海道北見地区・認定こども園緑ヶ丘遊子・認定こども園置戸町こどもセンターどんぐり／1月号掲載）
- ・ 10月12日～13日 人口減少地域の保育の現状（兵庫県・ぬしま保育園／3月号掲載）
- ・ 12月21日～22日 東日本大震災・被災地の保育の現状（福島県・さくら保育園・さくらみなみ保育園／3月号掲載）
- ・ 1月27日～29日 第41回保育総合研修会（神戸市／平成28年度4月号・5月号掲載）
- ・ 3月28日 人口減少地域の保育の現状（長崎県・雲仙保育園／平成28年度6月号掲載）

③ 「保育通信」広告について

- ・ 前年度に引き続き、「保育通信」広告封入契約を交わして広告掲載事業を行い、本誌定期

掲載広告をはじめ、封入広告は16件の申込みがあった。

④ 「保育通信」の各園での活用を目指して

・「各保育園の職員会議・園内研修での活用のお願い」として、「保育通信」2冊目購読を年間購読料（6,480円）の半額・3,240円に平成25年度から会員特典として割引することを継続し行った。

⑤ 広報部会の開催

平成27年4月7日・5月11日・6月5日・7月8日・8月3日・9月11日・10月6日・11月6日・12月9日 平成28年1月14日・2月8日・3月2日

◎広報部構成メンバー

部長 村井祐昭（京都市保育園連盟）
副部長 福重陽一（鹿児島市保育園協会）
副部長 富岡孝幸（東京都民間保育園協会）
部員 城戸久夫（岐阜県民間保育園連盟）
部員 鷺尾道子（秋田県民間保育協議会）
部員 片岡敬樹（東京都民間保育園協会）
部員 吉田 久（岡山県私立保育園連盟）

7 インターネットの運営推進事業…【公益事業4】

1 平成27年度IT委員会事業活動を振り返って

ブログ投稿システムを組み込み、会員および一般視聴者向けにも迅速な情報提供を行うためのページ作りを行った。

会員向けにホームページ更新状況、研修案内など月1回程度配信を行った。

また、各部・委員会と連携し、運動推進委員会とは合同会議を行い、保育リボンバッジの紹介ページをアップした。青年会議とは、全私保連ホームページ内に青年会議活動報告ページ等を作成した。

「保育のこだわり」についても、引き続き発信を行った。

Facebookを活用し、ホームページとの連携を図った情報提供を試験的に行った。

2 各研修会・事業活動実績

① 全私保連HPあおむし通信の運営・推進

・平成27年度1か月間の平均アクセス数：26,784件

② 行政関連資料・「保育通信」・「全私保連ニュース」・「保育単価内訳試算表」

・子育てメッセージカード等を一般、会員ページに公開し、積極的に情報提供。

③ 組織・会員園へのEメールおよびFAX一括網による情報連絡システム構築について

・整備・充実・強化。

④ IT委員会の開催

平成27年 4月20日・5月19日・6月29日・7月30日・9月1日・10月8日・11月13日・
12月10日（全私保連運動推進委員会合同会議） 平成28年 1月22日・2月29日・3月28日

◎IT委員会構成メンバー

委員長 伊藤 賢（埼玉県私立保育園連盟）
副委員長 西村承品（長崎県保育協会）
委員 河野和昭（東京都民間保育園協会）
委員 藤田圭典（岡山県私立保育園連盟）
委員 相山 慈（島根県私立保育園連盟）
委員 脇淵竜舟（岐阜県民間保育園連盟）
委員 藤井威郎（千葉市民間保育園協議会）

8 会員サービス事業・安全管理…【収益事業等】

1 平成27年度事業部事業活動を振り返って

事業部の2本の柱である園児総合共済制度（キッズガード・ちびっこくらぶ）と全私保連保険の2事業については、地方組織の強力な推進活動と認可保育施設の増加や園児数の増加を追い風に拡大することができました。それに伴い、保育施設で起きる様々な事故に対する対応が最近の課題でありましたが、平成21年度に策定した全私保連独自の保険金支払指針により、園児の事故、園賠償責任保険について、保険加入者に対し公平感とスピード感のある対応を行うことができています。また、事故防止と事故後の対応の面では、平成22年度にサービスを開始した『ほいくリーガルサービス』による、各ブロック担当弁護士との電話相談の利用拡大、保険金支払指針運用管理委員会における、事故対応の第三者機関におけるチェックと利便性を重視した保険制度を確立することができました。

また、「ほいくのほけん」について、同業他社の保険制度と差別化を図る事を目的として、補償の充実に着手し支払い保険料の増額を行いました。この件については、引き続き保険金の支払い面の安心感やスピード感・付帯サービス等の充実に向けて見直しに着手するとともに、保育施設が安心して加入できる制度の構築に向けての取り組みを強化します。

2 各研修会・事業活動実績

① 園児総合共済制度等への加入促進

・園児総合共済制度（キッズガード・ちびっこくらぶ）の加入者数は、92,943人（前年実績84,561人）となりました。

② 保育施設における事故防止策と事故後の対応策の推進

・セーフティープログラム研修への講師派遣。
・施設内の事故や保育施設内において起こる問題を弁護士に電話相談できる『ほいくリーガルサービス』の認知拡大を推進し、利用数が増加しました。
・「ほいくリーガルサービス・弁護士による危機管理研修」の実施。

③ 「ほいくのほけん」の推進

- ・全国44か所の組織を訪問し、「ほいくのほけん」説明会を行い、制度普及に取り組みました。
- ・保険金支払指針に基づき、園賠償責任保険に関し、より一層の公平感とスピード感のある対応を進めてきました。
- ・「ほいくのほけん」専用の事故受付ダイヤルにより、迅速な対応を行ってきました。
- ・子ども・子育て支援新制度施行に対し、認定こども園への利便性を考慮して改定を実施。

④ 全国事業部長会議の開催等

- ・全国事業部長会議

平成27年10月29日（木）～30日（金） 於：兵庫県神戸市 参加組織数 37組織

- ・事業部・ゼンポ営業推進会議の開催 年間11回

平成27年4月13日・5月12日・6月3日・7月17日・8月25日・9月28日・11月30日・
12月24日 平成28年1月18日・2月24日・3月23日

- ・事業部・ゼンポ学習会 7月16（木）～17日（金）

- ・全国ブロック担当弁護士会議の開催 8月25日（火）

⑤ 全私保連書籍発行物の販売について

- ・平成27年度は、以下3冊の書籍を発行、書籍購入件数は92件ありました。

「平成27年度版保育所問題資料集」（定価2,700円・平成27年6月発行）：52冊販売

「乳幼児教育の真を保育園からとらえ直そう 日本の保育・子育てのグランドデザインへの
招き」（定価540円・平成27年10月発行／保育・子育て総合研究機構）：71冊販売

「保育単価の解説及び推移表―昭和23年度から平成26年度までの試算の歴史」（定価540円・
平成28年3月発行／保育単価検討委員会）

◎事業部構成メンバー

部長 生田宏史（奈良県民間保育園連盟）

副部長 山口千晴（東京都民間保育園協会）

部員 岸大 助（秋田県民間保育協議会）

部員 松尾 竜（広島市私立保育園協会）

部員 坂田充彦（愛知県私立保育園連盟）

部員 河津輝雄（福岡市保育協会）

部員 樋口 剛（滋賀県私立保育園連盟）

9 青年会議活動事業…【法人管理】

1 平成27年度青年会議事業活動を振り返って

「特別セミナー」を開催するにあたり、「社会福祉法人制度改革」を題材に厚生労働省福祉基盤課課長を招聘して研修会を初めて開催した。青年会議代表者と連盟から常務理事を加えてディスカッションを展開し、地方の保育者たちが抱える疑問に的確に答えてもらい、参加者も一体となって議論が交わされた。さらに、研修報告も会員に公開するなどの公益性にも

配慮した活動がなされた。

組織の増加から幹事会や各種大会への参加者も好調に伸び、全国的な関心の高さを伺い知ることができた。今後も時代や社会に即したテーマで研鑽を深めるだけでなく、保育や教育に携わる人材形成の場になるよう努力したい。

2 青年会議事業活動（法人管理）

① 全国大会（第35回全国私立保育園連盟青年会議とくしま大会）

平成27年11月25日～26日 於：ホテルクレメント徳島

参加者：394名（県外316、県内78）

テーマ：自然×ぞめき一学ぶ阿呆に 見る阿呆 同じ阿呆なら 学ばにゃ損々

② 特別セミナー（第11回）

平成28年2月23日 於：東京・浅草ビューホテル 参加者：155名

テーマ：リーダーの視点—果たすべき役割とこれからの広報戦略！

③ 青年会議社会福祉法人改革研修会（第1回）

平成28年2月22日 於：東京・浅草ビューホテル 参加者：63名

内容：「社会福祉法等の一部改正案」を焦点に、保育園の状況に即した制度面・運用面からの様々な課題や疑問点の解説

④ 九州ブロック熊本市大会

平成27年11月19日 於：熊本キャッスル 参加者：106名

⑤ 中・四国ブロック大会

平成27年7月10日 於：岡山国際交流センター 参加者：47名

⑥ 東海・北陸ブロック大会

平成28年2月12日 於：ロースコートホテル 参加者：38名

⑦ 視察研修（企画部）

平成27年7月9日 西原りとるぱんぷきんずANNEX・新宿三つの木保育園

3 幹事会・部会・役員会

① 幹事会 4回開催 5/11～12・8/21～22・11/25・2/22

② 部会

・総務部 3回開催 5/12・8/22・1/19

・企画部 5回開催 5/12・7/10・8/22・1/21～22、2/12

・調査研究部 3回開催 5/12・8/22・2/1（ただし、情報配信296回／6月～年度末）

・研修部 3回開催 5/12・8/22・10/27

・広報部 3回開催 5/12・8/22・2/8

③ 役員会 11回開催 4/2・4/22・5/11・6/5・8/6・8/20・10/14～15・11/24・2/16・2/22・3/15～16

*参考（平成27年度幹事会：全国38組織）

札幌市・秋田県・岩手県・山形県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県・東京都・横浜市・福井県・岐阜県・愛知県・名古屋市・三重県・滋賀県・奈良県・京都市・大阪市・兵庫県・

神戸市・姫路市・鳥取県・島根県・広島市・岡山県・徳島県・高知県・福岡県・福岡市・北九州市・長崎県・熊本市・熊本県・大分県・鹿児島県・宮崎県・沖縄県

◎青年会議構成メンバー

会長	三木充信（姫路市保育協会）		
副会長	脇淵竜舟（岐阜県民間保育園連盟）	副会長	柘植信秀（名古屋民間保育園連盟）
副会長	三倉克仁（兵庫県保育協会）	副会長	山本博文（北九州市私立保育園連盟）
副会長	山崎敬太郎（熊本市保育園連盟）		
幹事	三間大輔（札幌市私立保育園連盟）	幹事	鎌田貴寛（秋田県民間保育協議会）
幹事	遠藤幸太（岩手県私立保育園連盟）	幹事	齊藤 勝（山形県民間立保育園協議会）
幹事	萱場祐友（茨城県民間保育園協議会）	幹事	猪瀬英彦（栃木県民間保育園連盟）
幹事	島村知宏（埼玉県私立保育園連盟）	幹事	高橋弘道（千葉県民間保育振興会）
幹事	館 盛人（東京都民間保育園協会）	幹事	千葉桂介（横浜市私立保育園連盟）
幹事	竹内 誠（福井県保育同友会）	幹事	伏見常仁（愛知県私立保育園連盟）
幹事	清水健太（三重県私立保育連盟）	幹事	文屋賢治（滋賀県私立保育園連盟）
幹事	後藤洋平（京都市保育園連盟）	幹事	森 章浩（奈良県民間保育園連盟）
幹事	宮上吉史（大阪市私立保育園連盟）	幹事	飯田晴信（神戸市私立保育園連盟）
幹事	和田知之（鳥取県子ども家庭育み協会）	幹事	岩倉善光（島根県私立保育園連盟）
幹事	藤田圭典（岡山県私立保育園連盟）	幹事	上園 陽（広島市私立保育園協会）
幹事	阿部浩紀（徳島県私立保育園連盟）	幹事	氏原亜梨沙（高知県保育所経営管理協議会）
幹事	高田史敬（福岡市保育協会）	幹事	鈴木正瑞（福岡県保育協会）
幹事	吉岡 崇（長崎県保育協会）	幹事	蟻田哲聖（熊本県保育協会）
幹事	岸 秀史（大分県私立保育園連盟）	幹事	横山和明（宮崎県保育連盟連合会）
幹事	友岡義信（鹿児島県保育連合会）	幹事	国吉 敦（沖縄県私立保育園連盟）
監査役	渡部史朗（東京都民間保育園協会）	監査役	工藤義人（茨城県民間協議会）

10 組織強化および総務的活動

1 平成27年度組織部事業活動を振り返って

今年度の活動報告としては、26年度にIT委員会や事務局と検討を重ねた会員園台帳の一斉整備を各組織事務局に協力依頼し、進めました。また、自然災害の発生時の情報収集および情報共有のための各ブロック全私保連自然災害連絡調整会議を開催し、災害等の発生時には各ブロック内の情報共有および全私保連事務局との連絡体制の確認を行いました。

東日本大震災発生からちょうど5年が経過し、全私保連として支援をするスタートとなった山田町の追悼式に出席しました。今後も支援および震災の記憶を風化させないための取り組みを検討しながら、山田町を中心とした関わりや発信を続けていかなければなりません。

新制度がスタートしたこの1年で会員各組織での活動等の情報を得ながら、加盟園加盟組織へのフィードバックを連盟からできるような活動を今後も行っていきます。また、組織化や加盟促進においては、継続的に推進していきます。

2 連盟組織活動

1 組織の強化・支援

- ① 地方組織やブロック単位の子育てに関する情報収集・連携を高める研修や、公益的事業展開を進める組織活動等に対する助成・支援を行った。…【公益事業4】

・ブロック会議等の開催

平成27年 4月24日	近畿ブロック会議	於・神戸市
4月27日	関東ブロック会議	於・東京都
5月8日	九州ブロック会議	於・福岡市
5月26日	中国・四国ブロック会議	於・岡山県
6月11日	北海道・東北ブロック会議	於・東京都
6月11日	九州ブロック会議	於・東京都
6月29日	九州ブロック会議	於・宮崎県
8月31日	九州ブロック会議	於・福岡市
9月4日	関東ブロック会議	於・東京都
9月8日	近畿ブロック会議	於・大阪市
10月1日～2日	北海道・東北ブロック会議	於・山形市
10月15日	東海・北陸ブロック会議	於・岐阜県
10月22日	九州ブロック会議	於・熊本市
11月6日	中国・四国ブロック会議	於・広島県
12月3日	関東ブロック会議	於・茨城県
12月11日	九州ブロック会議	於・東京都
平成28年 1月22日	東海・北陸ブロック会議	於・名古屋市
1月26日	北海道・東北ブロック会議	於・青森市
2月1日～2日	近畿ブロック会議	於・兵庫県
2月5日	九州ブロック会議	於・福岡市
2月18日～19日	関東ブロック保育研究大会	於・茨城県
3月2日	九州ブロック会議	於・東京都

- ② ブロックを中心とした加盟組織との連携強化のため、特に今年度は保育制度改革の新たな制度設計に関する説明等の機会として、総会・研修会等へ役員を派遣した。

平成27年 4月20日	栃木県民間保育園連盟総会	塚本常務理事
4月24日	広島県私立保育園連盟総会	塚本常務理事
5月12日	釧路市私立保育園連合会研修会	菊地副会長
5月13日	徳島県私立保育園連盟総会	塚本常務理事
5月13日	山形県民間立保育園協議会総会	平野常務理事
5月19日	千葉県民間保育振興会総会	平野常務理事
5月20日	青森県私立保育園協会研修会	塚本常務理事
5月29日	島根県私立保育園連盟研修会	塚本常務理事
6月9日	滋賀県私立保育園連盟総会	塚本常務理事
6月26日	岩手県私立保育園連盟総会	菊地副会長
6月29日	九州ブロック会議	平野常務理事

6月30日	福井県保育同友会総会	塚本常務理事
7月2日	奈良県民間保育園連盟総会	塚本常務理事
7月9日	大阪市私立保育園連盟研修会	塚本常務理事
8月21日	北見地区私立保育園連盟研修会	塚本常務理事
8月21日	宮崎県保育連盟連合会研修会	長田保育単価検討委員会委員長
9月8日	近畿ブロック会議	塚本常務理事
9月14日	熊本市保育園連盟セミナー	平野常務理事
9月29日	群馬県民間保育園協議会研修会	塚本常務理事
10月1日	北海道・東北ブロック研修会	平野常務理事
10月21日	釧路市私立保育園連合会研修会	菊地副会長
11月25日	神戸市私立保育園連盟研修会	塚本常務理事
11月26日	兵庫県保育協会研修会	塚本常務理事
12月16日	奈良県民間保育園連盟研修会	藤森保育制度検討会委員
平成28年1月15日	関東ブロック会議	長田保育単価検討委員会委員長
1月22日	東海・北陸ブロック会議	塚本常務理事
2月2日	近畿ブロック会議	塚本常務理事
2月8日	滋賀県私立保育園連盟研修会	塚本常務理事
2月16日	宮崎県保育連盟連合会研修会	塚本常務理事
2月18日	関東ブロック保育研究大会	平野常務理事
2月20日	広島県私立保育園連盟研修会	塚本常務理事
		長田保育単価検討委員会委員長
2月27日	島根県私立保育園連盟青年部研修会	菊地副会長
3月9日	熊本市保育園連盟セミナー	長田保育単価検討委員会委員長

③ 第26回政令指定都市連絡会議の開催へ協力した。

平成28年2月9日～10日 於：広島市

④ 地方組織の要請に応じ、総会・研修会等の開催に祝電・挨拶文等で対応した。

⑤ 会員園増が進む中で、引き続き加盟組織と連携を取りながら会員園名簿データの整備を進めた。

⑥ 未組織地域の連盟加盟についてはそれぞれの地域の事情を勘案し、緩やかな働きかけにとどめた。今後とも個人会員を徐々に拡大しながら情報収集・発信に努め、組織化を図ることが課題となる。

2 総務の活動…【法人管理】

・平成28年3月11日、東日本大震災政府主催並びに岩手県山田町主催の慰霊式典に全私保連役員が参列した。

・第58回全国私立保育園研究大会開会式において、私保連精神の継承・発揚のため全私保連表彰授与式を行った。…【収益事業等】

3 組織部会の開催

平成27年4月23日・5月20日・7月24日・9月14日・10月13日・11月30日・12月18日

平成28年1月12日・2月17日・3月24日

4 諸会議の開催

- ・第53回定期総会 平成27年6月12日 於：東京・ホテルグランドアーク半蔵門
- ・理事会
 - 平成27年5月28日（第170回） 平成27年6月12日（第171回）
 - 平成27年11月16日（第172回） 平成28年3月3日（第173回）
- ・代表者会議
 - 平成27年6月11日（第46回） 平成28年3月3日（第47回）
- ・常任理事会
 - 平成27年4月22日・5月21日・6月24日・7月28日・9月17日・10月30日・12月4日・12月21日 平成28年1月27日・2月26日・3月15日
- ・事務局会議
 - 平成27年4月21日・5月12日・6月22日・7月28日・9月17日・10月28日・12月3日・12月21日 平成28年1月18日・2月10日・3月15日

◎組織部構成メンバー

- 部長 福島ニール圭治（広島市私立保育園協会）
- 副部長 松崎総一（千葉県民間保育振興会）
- 部員 本藤 潔（熊本県保育協会）